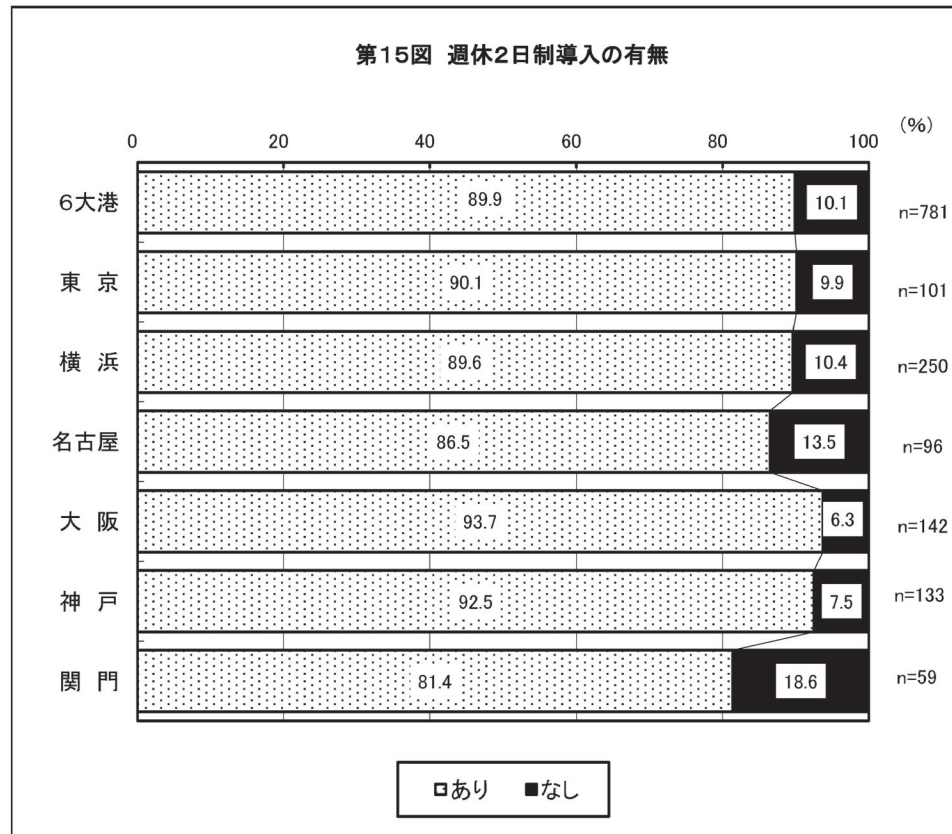


(9) 週休2日制

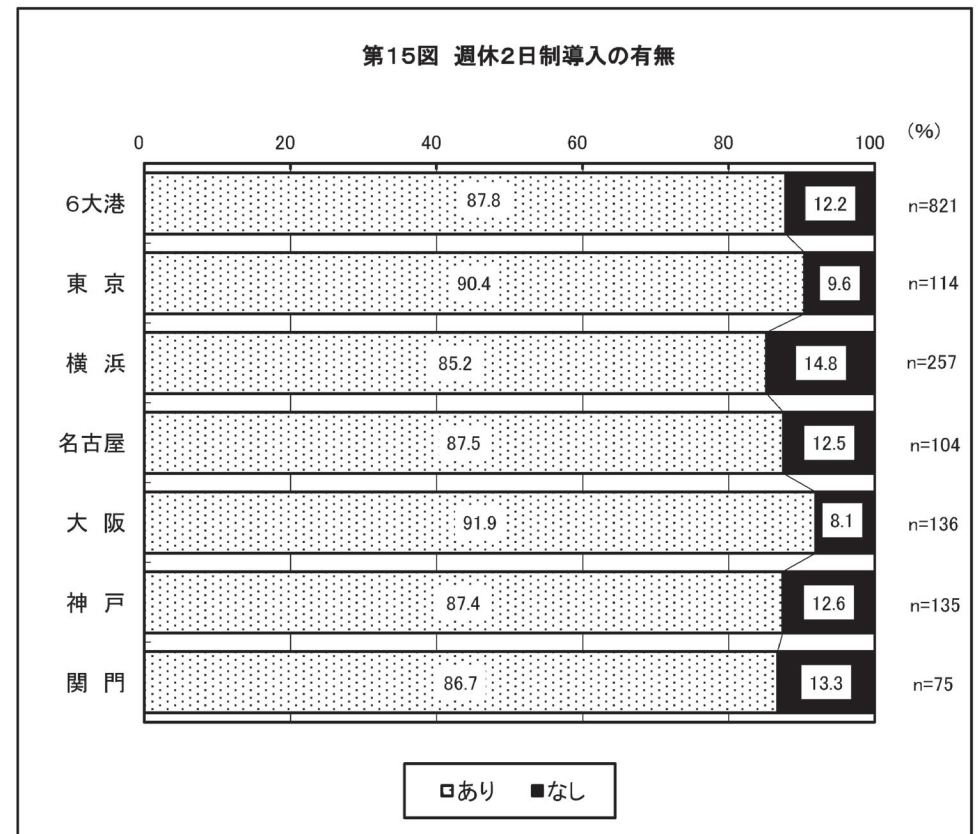
○週休2日制導入の有無

何らかの形態での週休2日制の導入について、6大港全体では、「あり」が約9割を占めている。

(令和5年)



(平成30年)

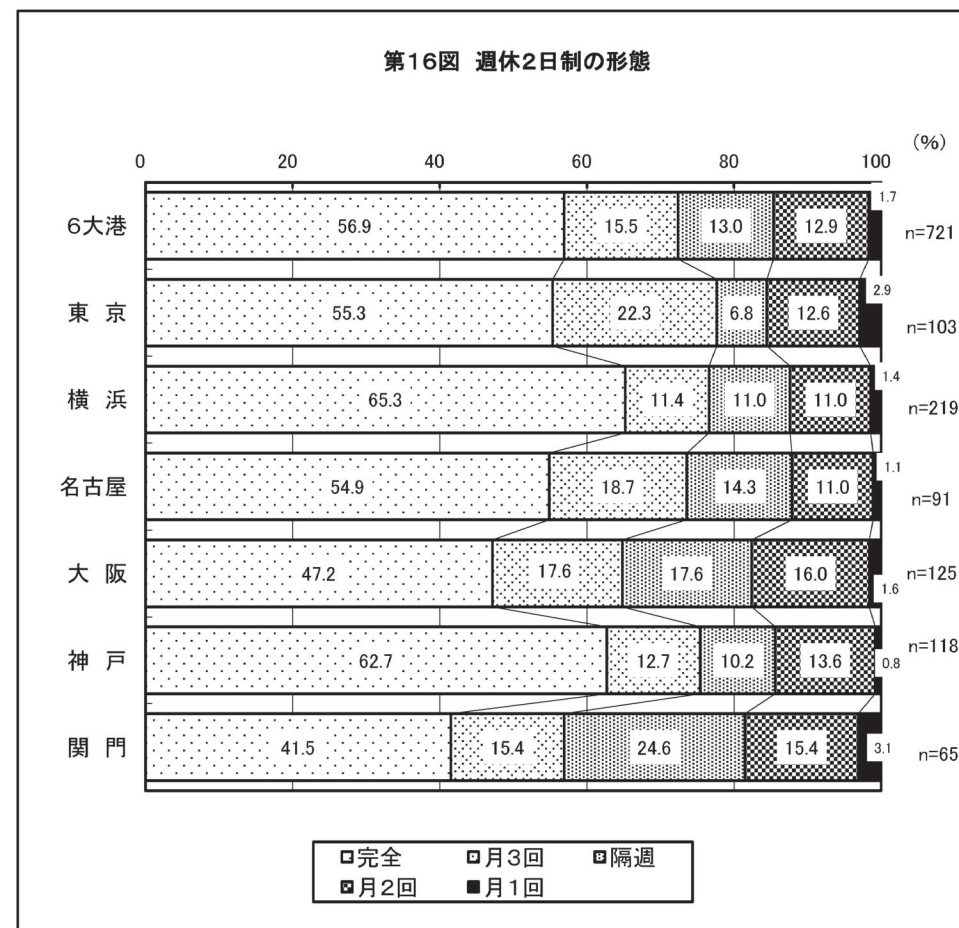
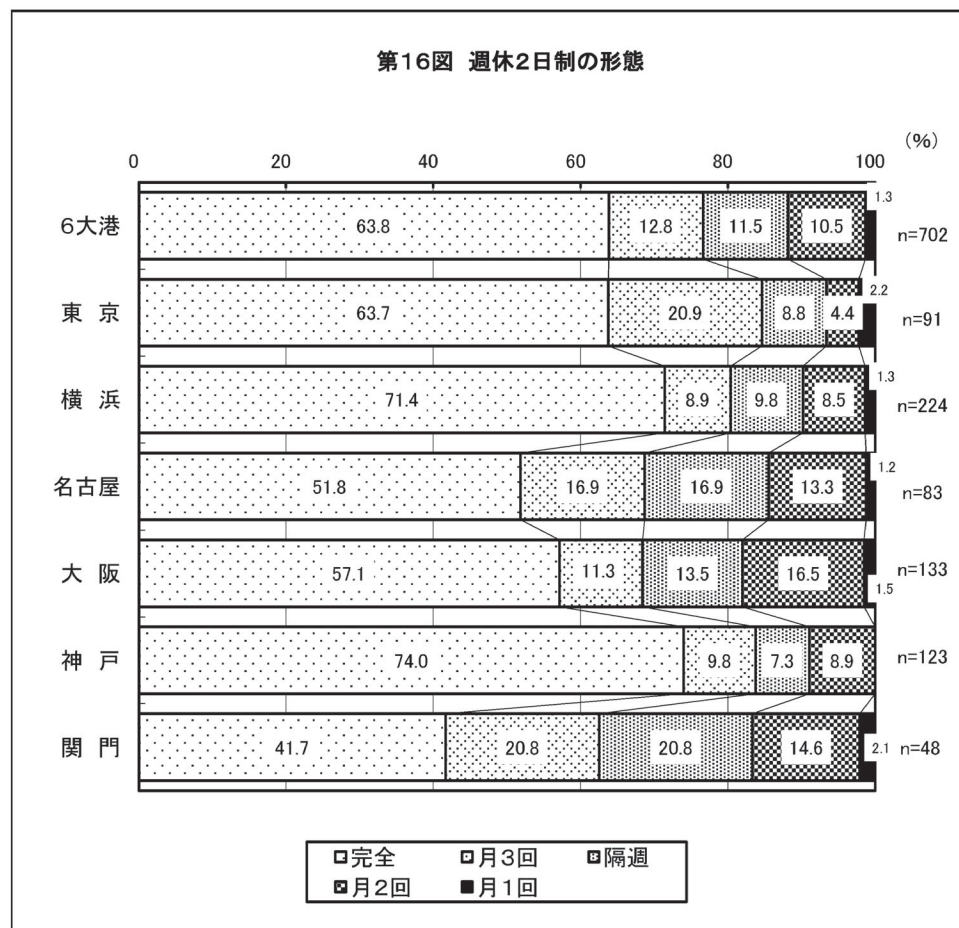


○週休2日制の形態

週休2日制を導入している企業のうち、「完全」に実施している企業の割合は、6大港全体で63.8%となり、平成30年の56.9%から増加している。港湾別にみると、横浜、神戸でその割合が高い。

(令和5年)

(平成30年)

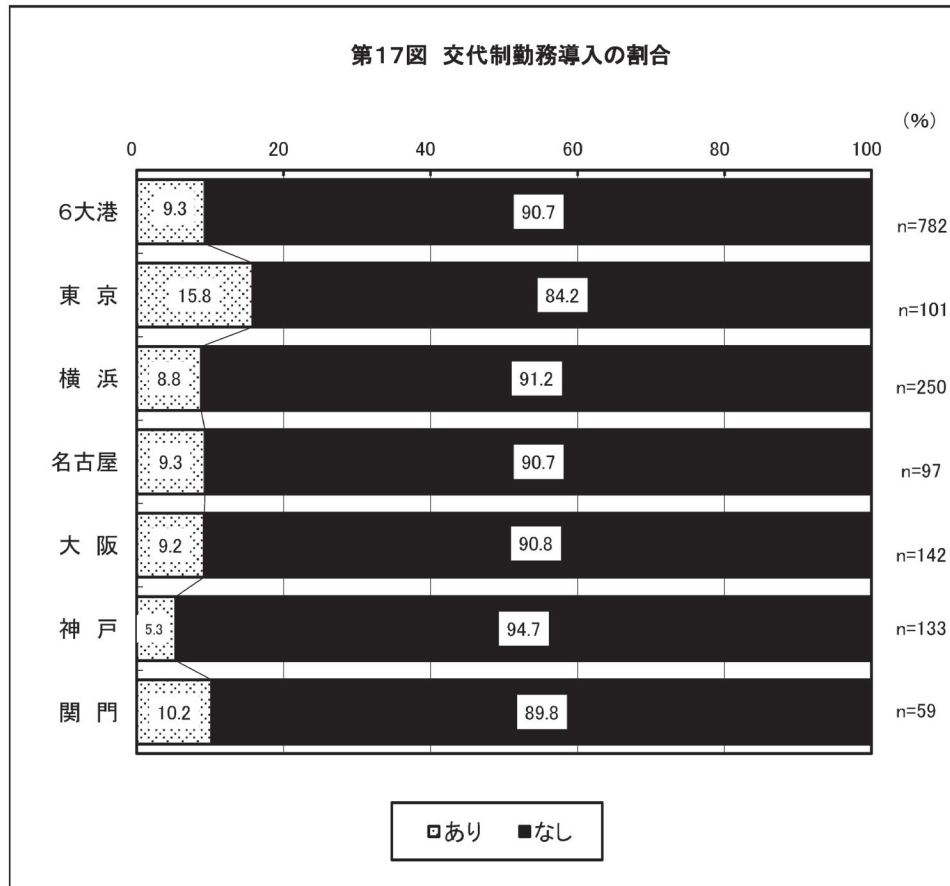


(10)交代制勤務

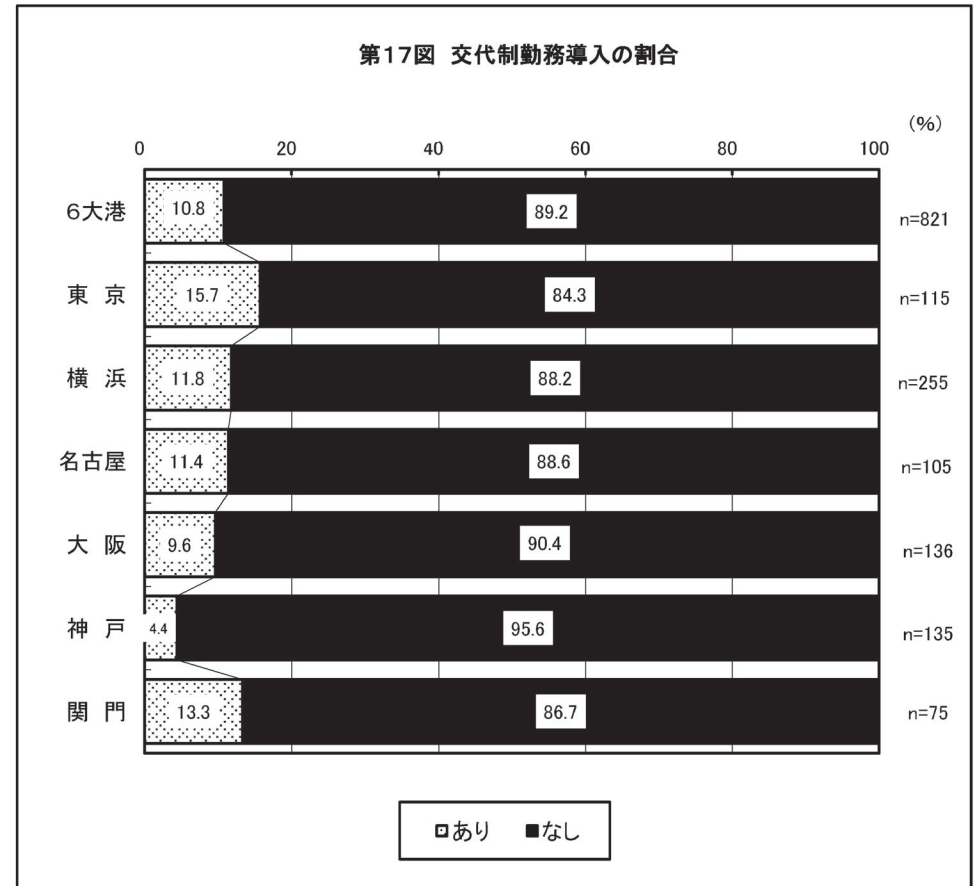
○交代制勤務導入の割合

6大港全体では、「なし」が約9割となっている。

(令和5年)



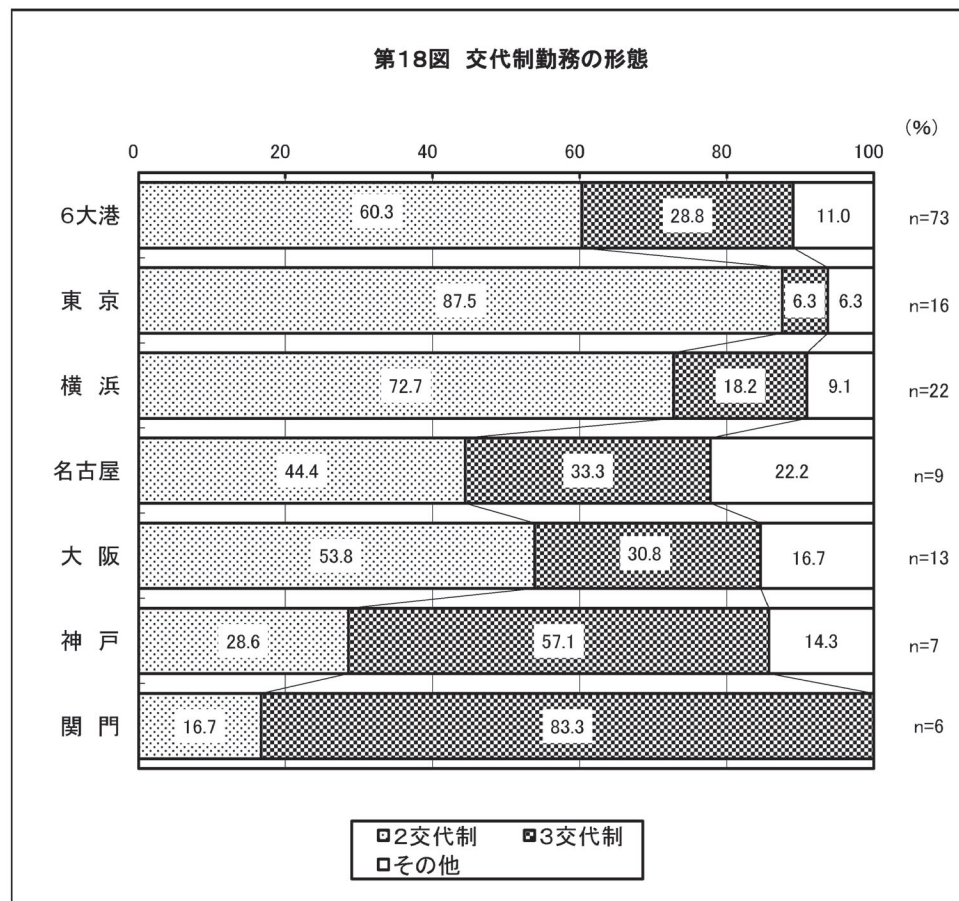
(平成30年)



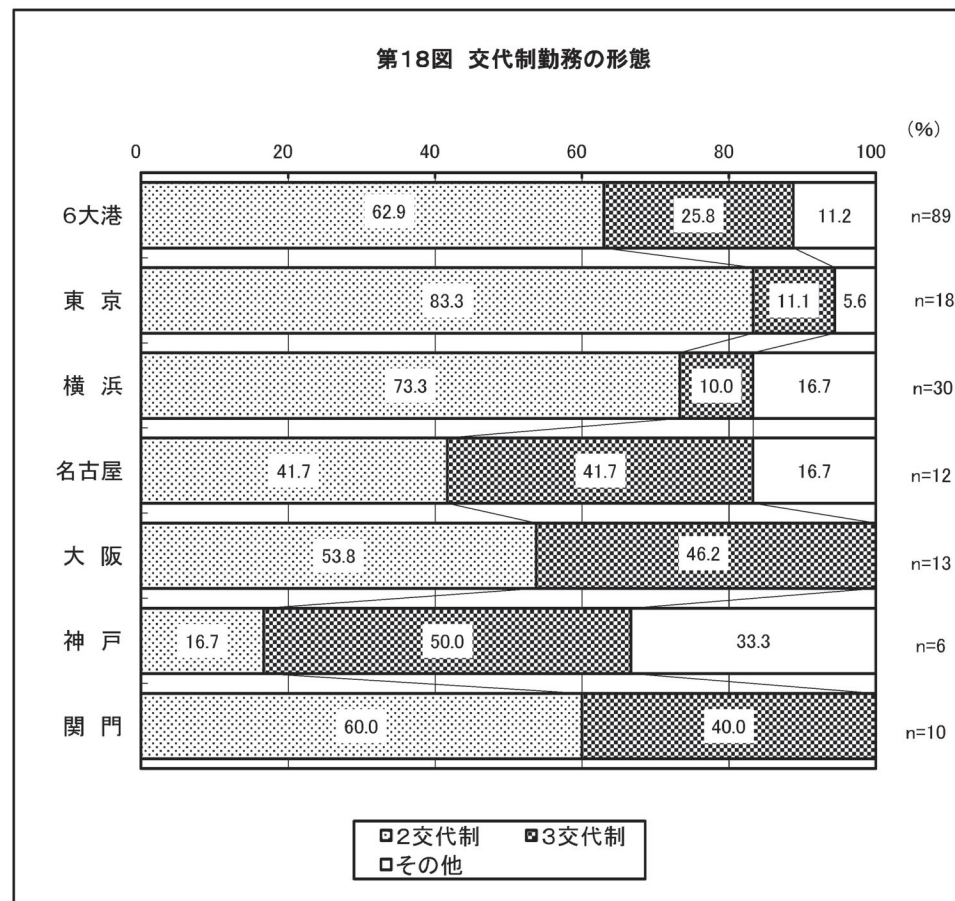
○交代制勤務の形態

6大港全体では、交替制勤務を導入している企業のうち、「2交代制」が約6割を占めている。

(令和5年)



(平成30年)

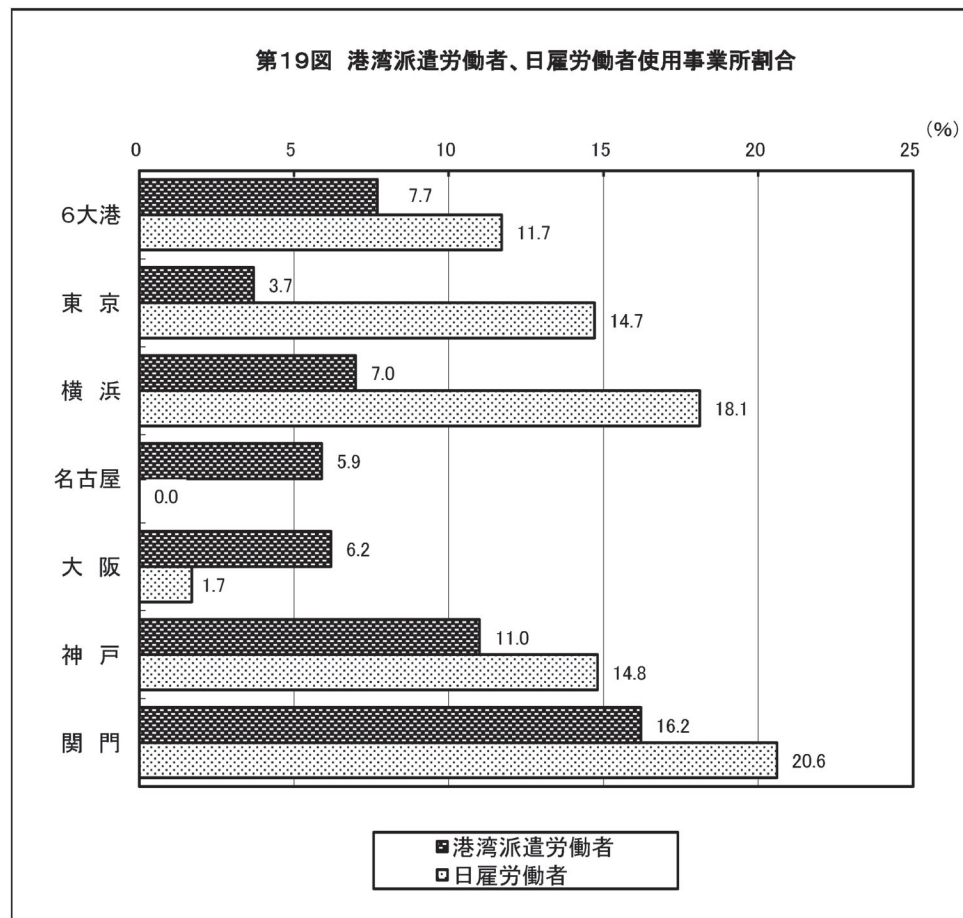


4 港湾派遣労働者及び日雇労働者の利用に関する状況

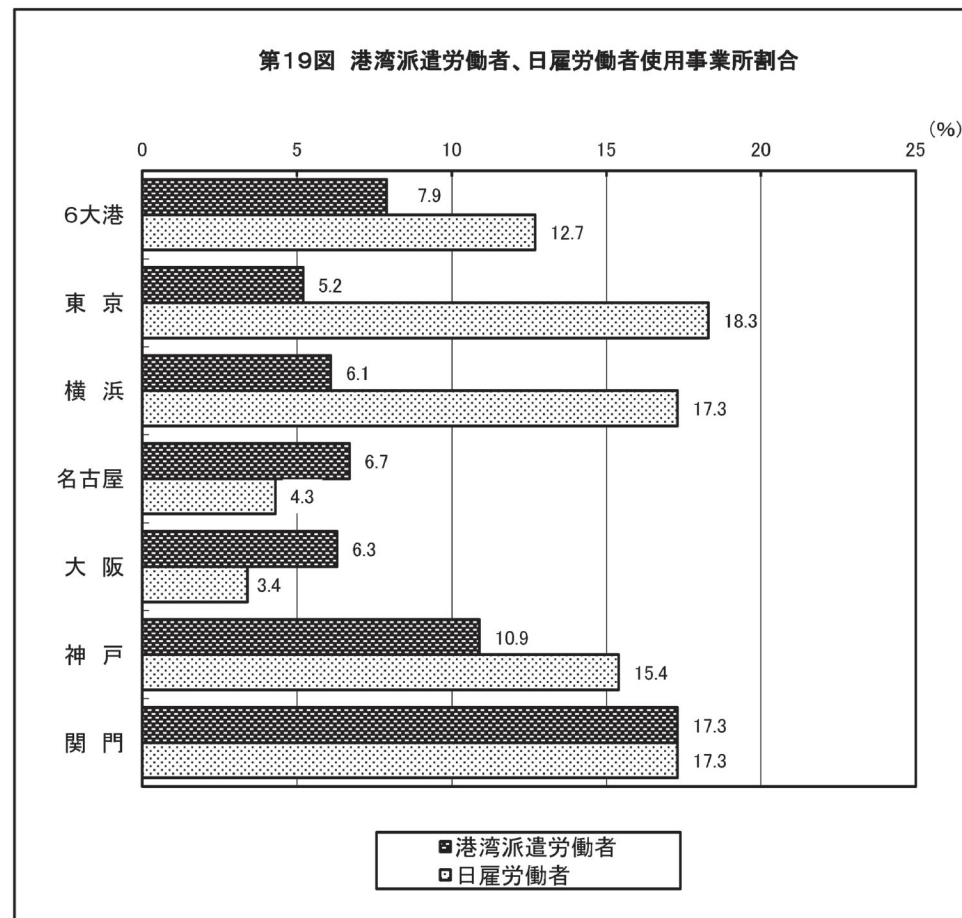
(1) 使用事業所割合

6大港全体では、「港湾派遣労働者」、「日雇労働者」を使用した事業所の割合はともに平成30年より減少した。

(令和5年)



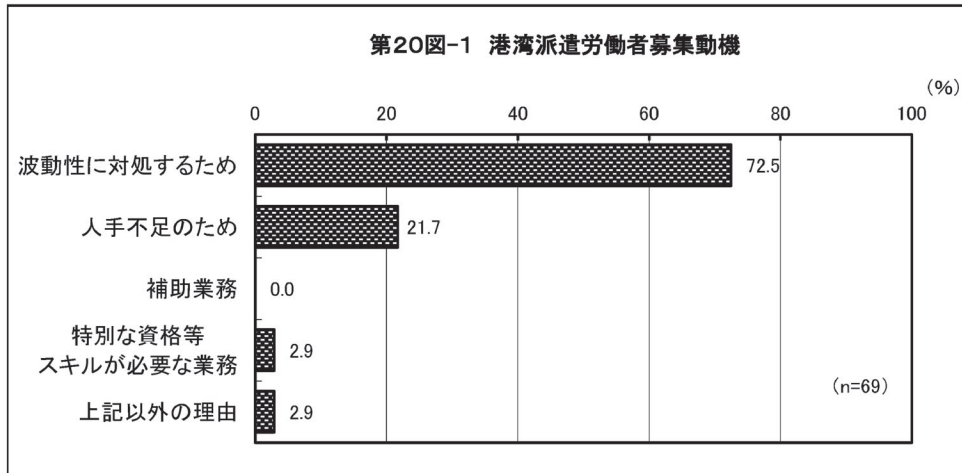
(平成30年)



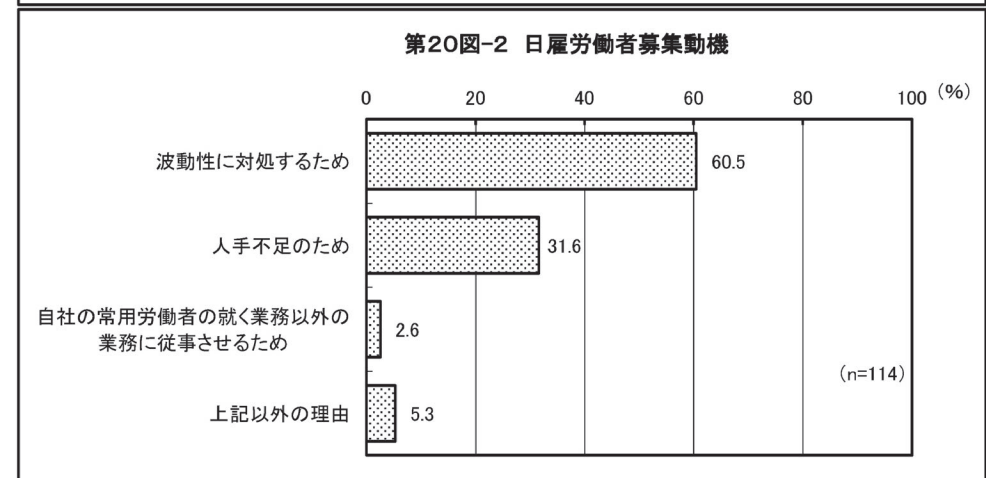
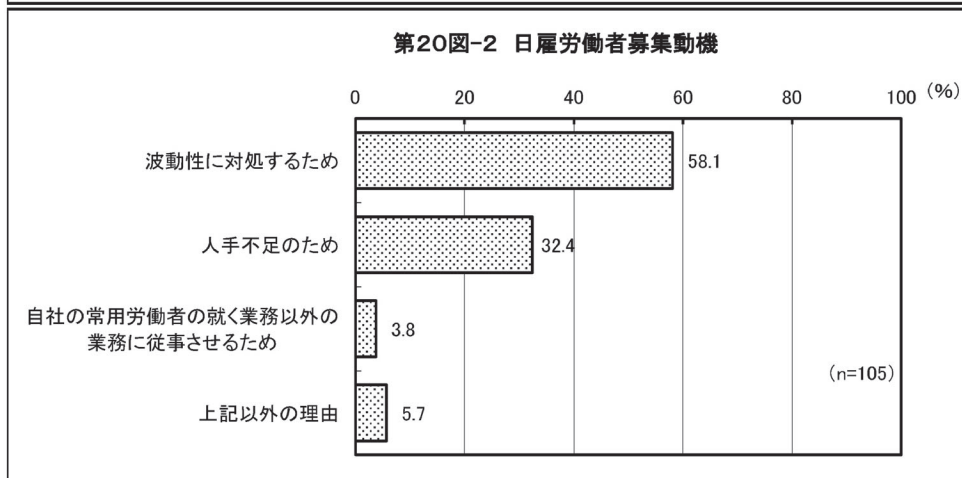
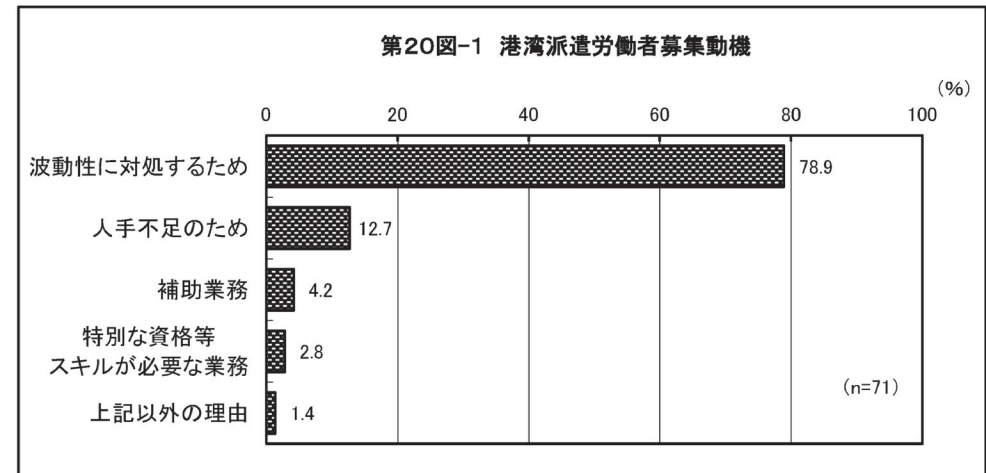
(2) 募集動機

港湾派遣労働者、日雇労働者のいずれも「波動性に対処するため」が最も高い割合となっている。
港湾派遣労働者においては、「人手不足のため」が21.7%となり、平成30年の12.7%と比べて増加している。

(令和5年)



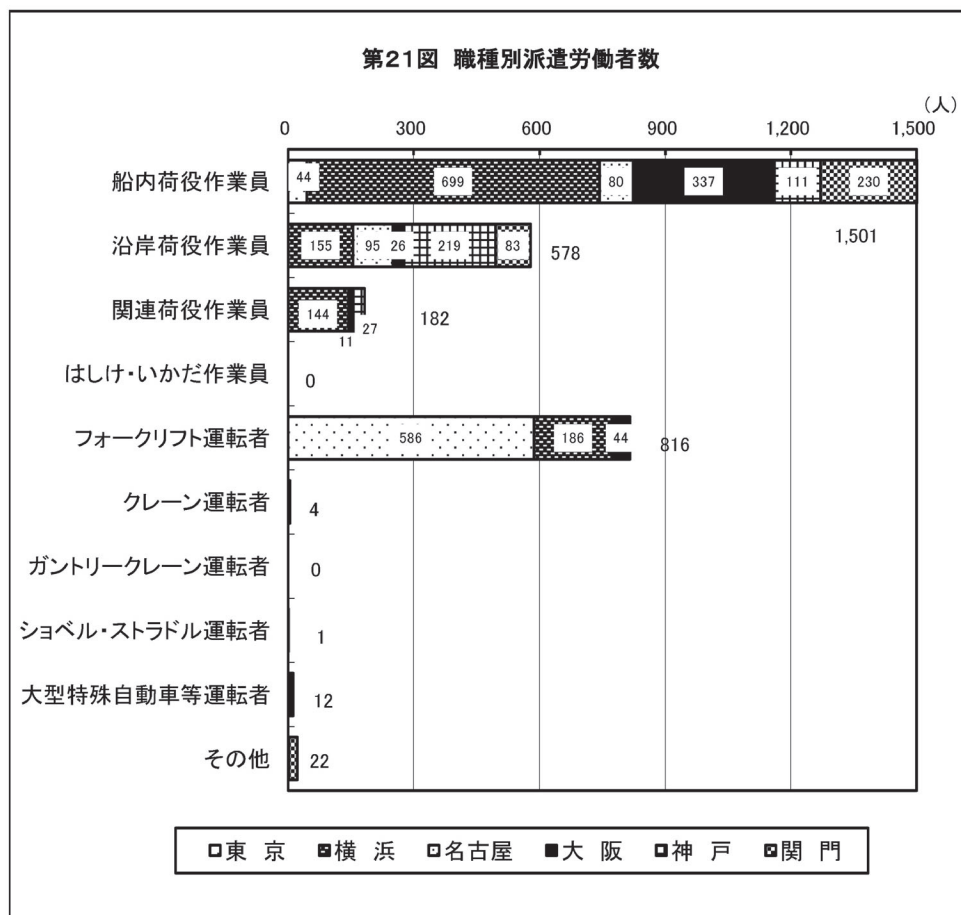
(平成30年)



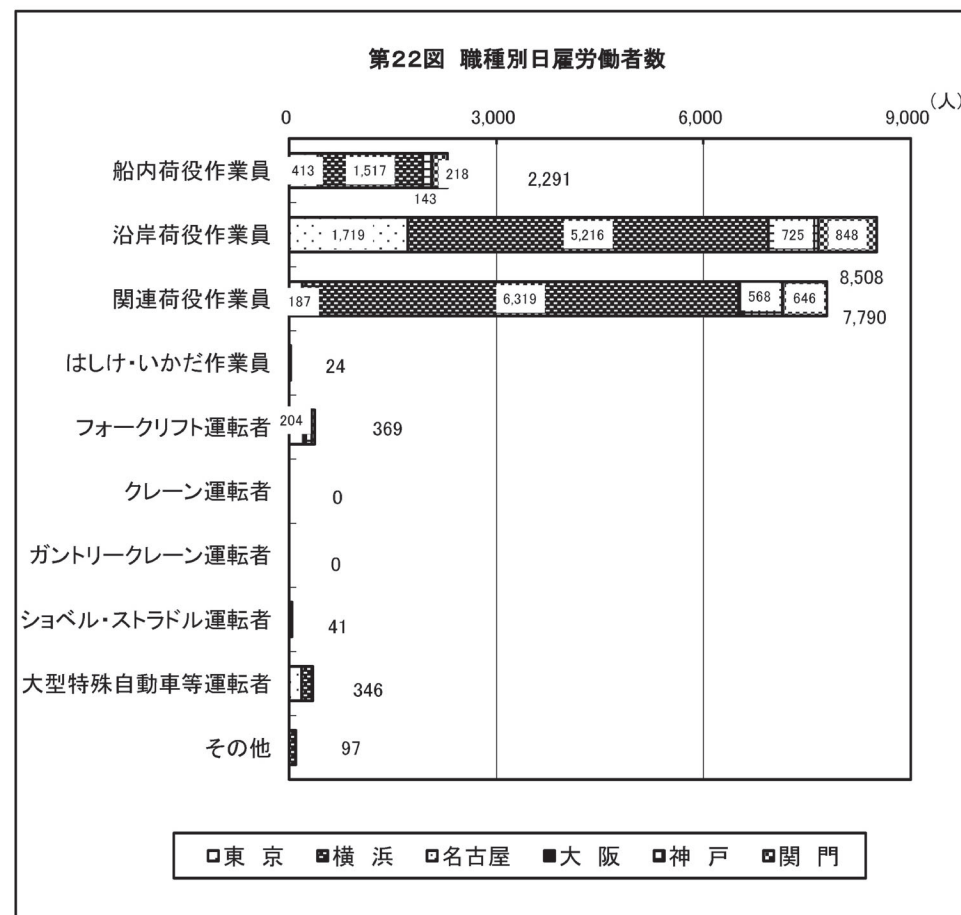
(3)職種別労働者数(港湾派遣労働者、日雇労働者)

港湾派遣労働者の就労については「船内荷役作業員」が、日雇労働者の就労については「沿岸荷役作業員」が最も多い。
また、港湾派遣労働者、日雇労働者のいずれも、港湾別では、横浜、東京が多い。

(港湾派遣労働者)



(日雇労働者)

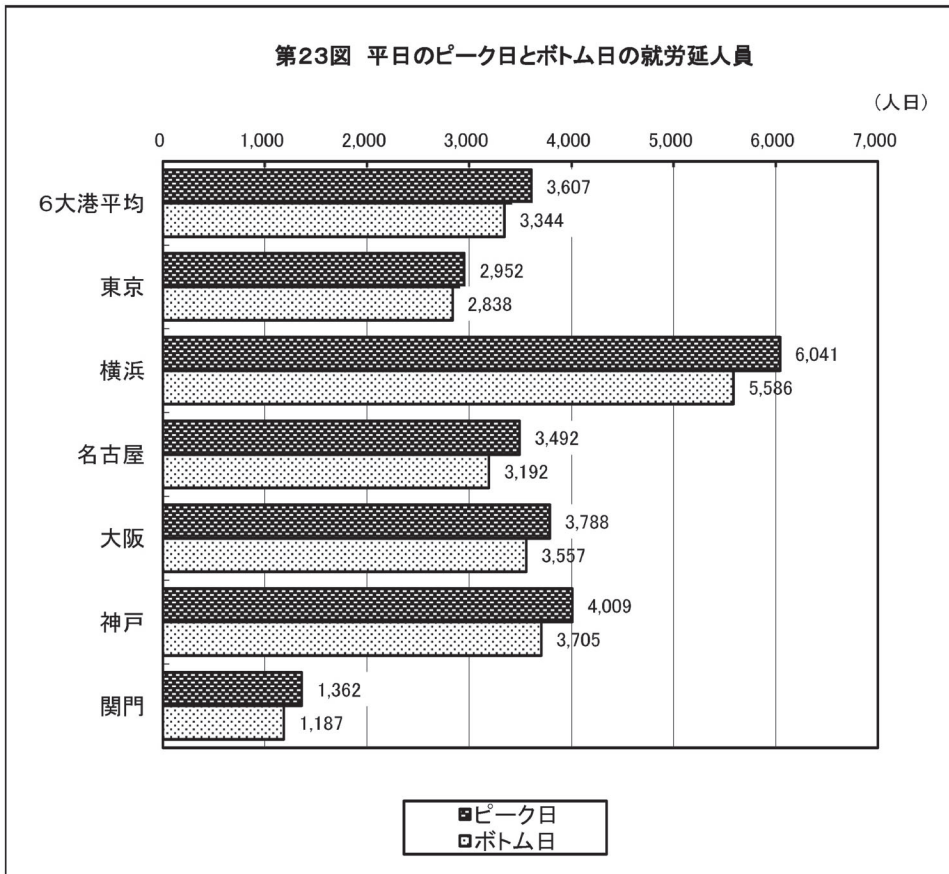


5 荷役の波動性に関する状況

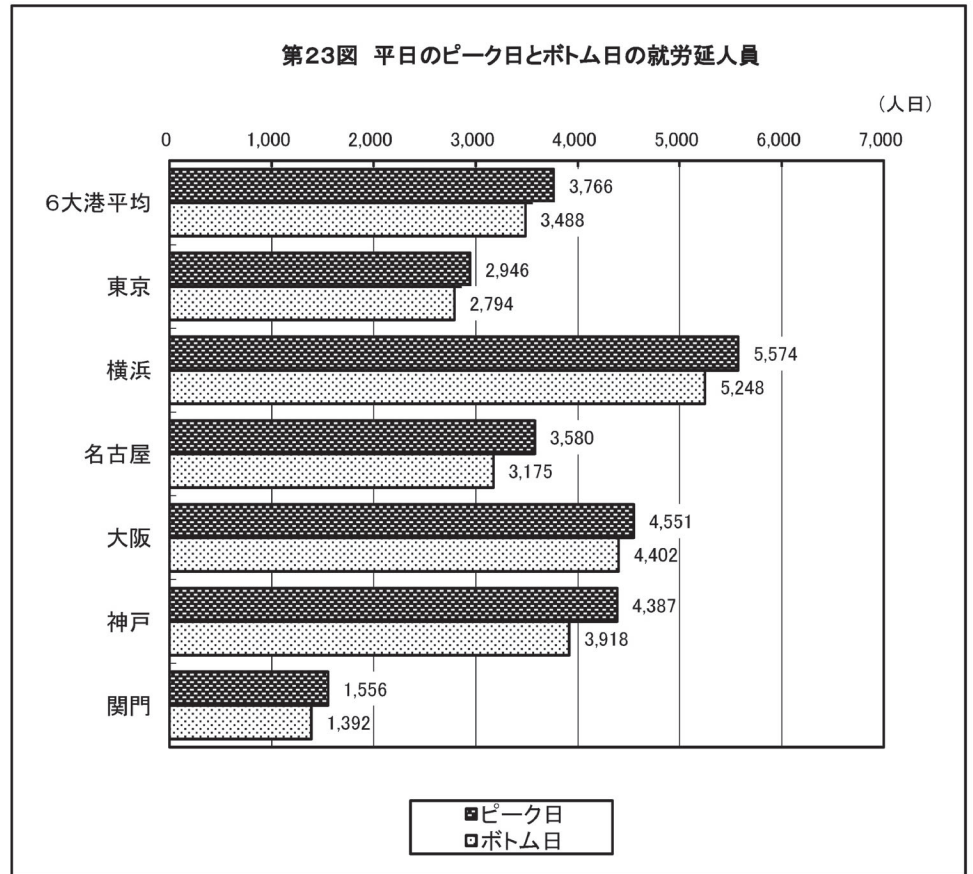
(1) 波動性の大きさ

「ピーク日」と「ボトム日」の差（波動性の大きさ）について、6大港平均では263人日となり、平成30年（278人日）から減少した。港湾別では、横浜、名古屋、神戸が比較的波動性が大きくなっている。

（令和5年）



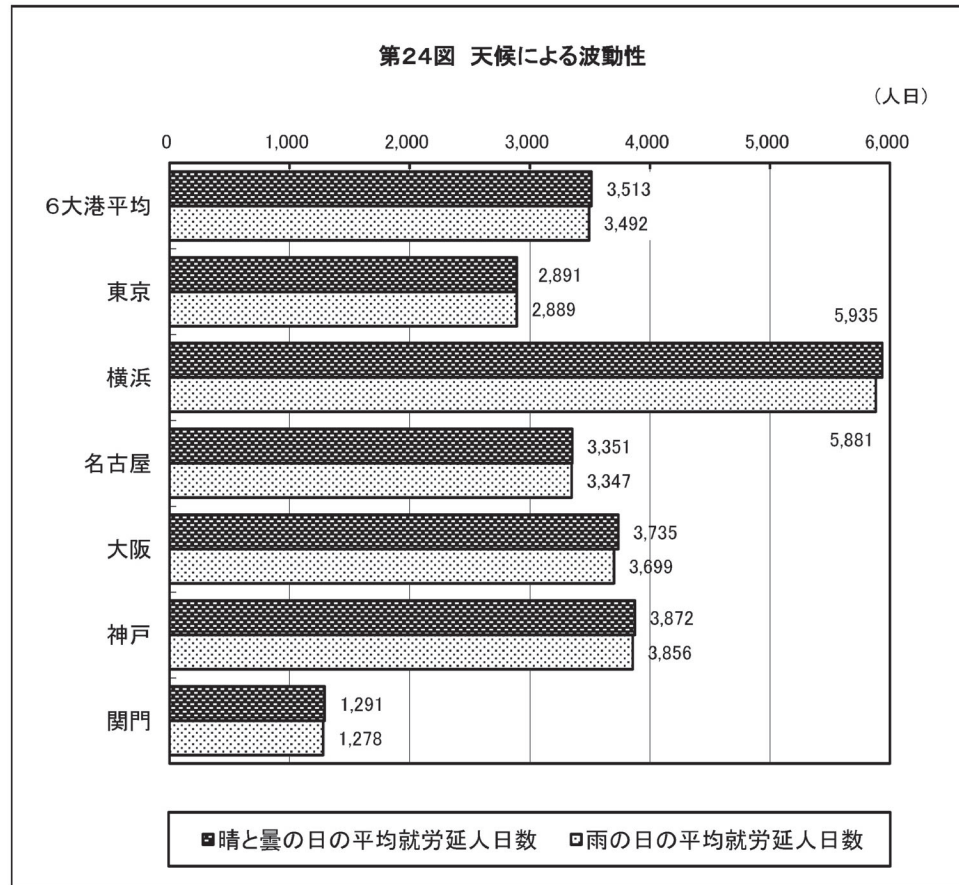
（平成30年）



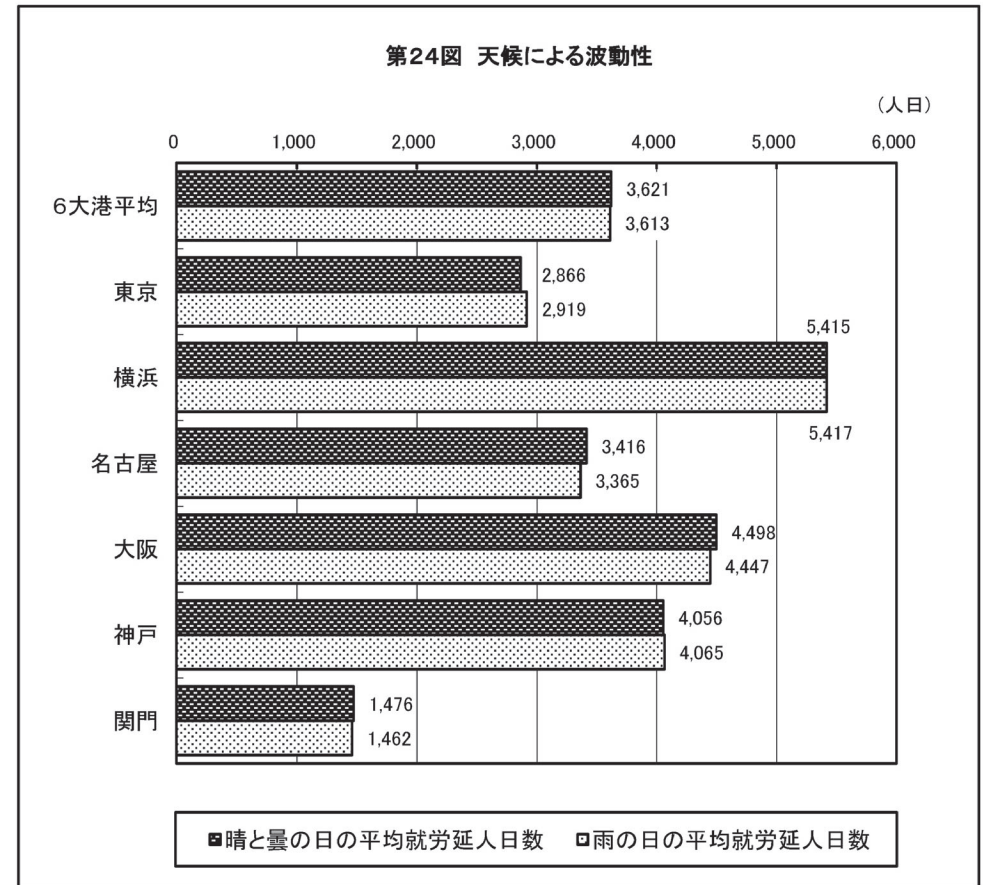
(2)天候による波動性

いずれの港においても、「晴と曇の日の平均就労延人日数」と「雨の日の平均就労延人日数」について、大幅な差異は見られない。

(令和5年)



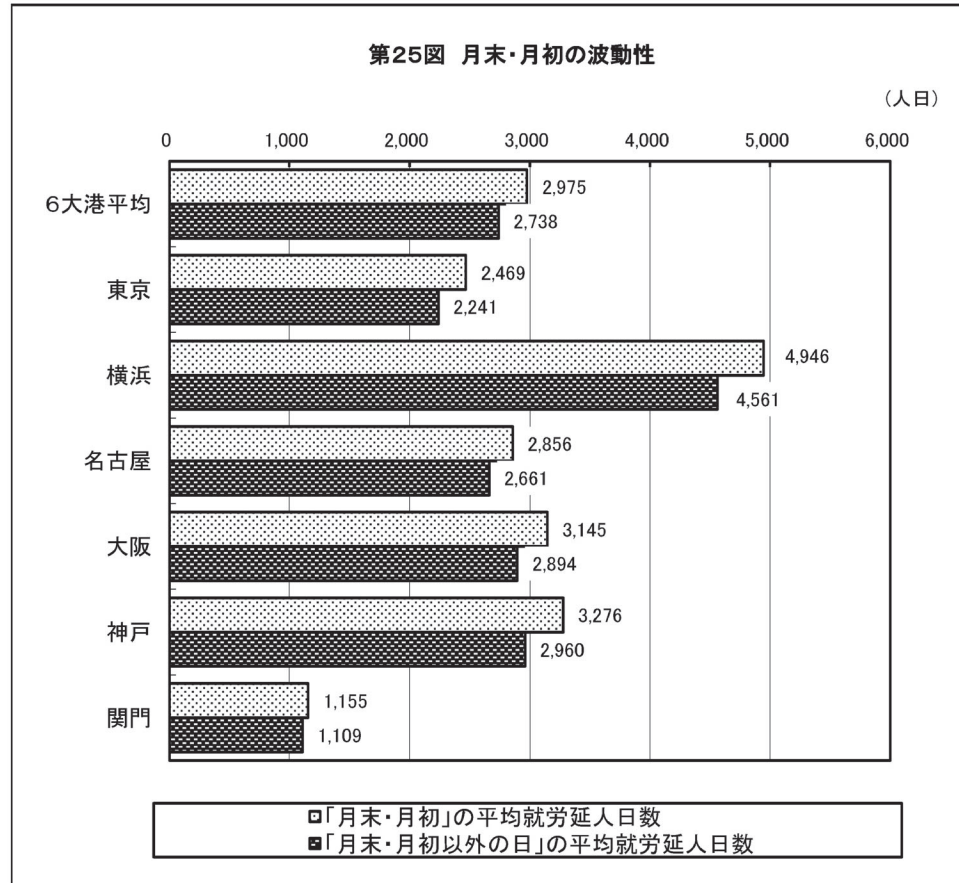
(平成30年)



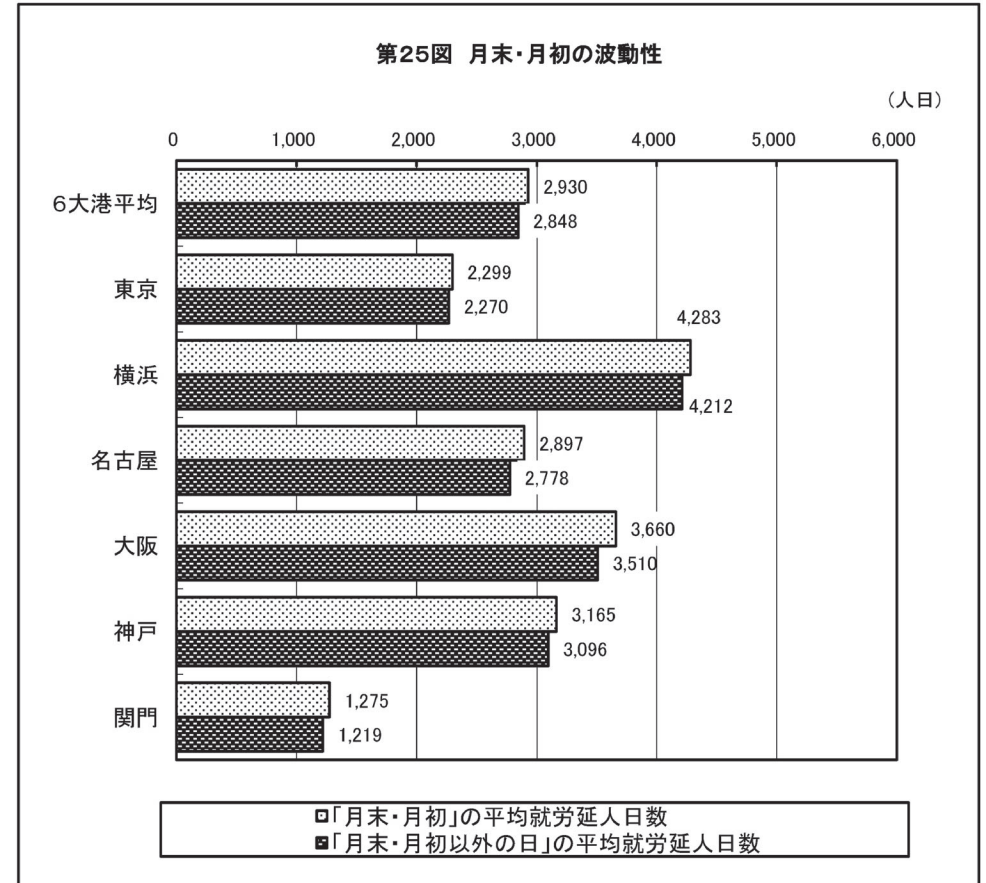
(3) 月末・月初の波動性

いずれの港においても、「月末・月初」と「月末・月初以外の日」のそれぞれの平均就労延人日数について、大幅な差異は見られない。

(令和5年)



(平成30年)



(4)土・日の就労状況

6大港平均では、平成30年と比べて平日、土曜日の平均就労延日数が減少し、日曜日の平均就労延日数は増加した。

(令和5年)

(平成30年)

